令和6年度第1回春日井市障がい者施策推進協議会 御意見・御質問の集計結果について

資料	御意見・御質問	事務局回答	委員
1 【資料2】 p1	<p>就労系事業所ガイドブックを更新するようになってから、ここ最近では日中活動資源調査は行っていない。 生活介護や地域活動支援センターの状況把握や、特別支援学校の卒業生徒の過不足も、検証・確認できるとよい。</p> <p>日中活動資源調査について、対象を特別支援学校の卒業生に限定しているのはなぜか。途中で障がい者になった方、精神障がいの方等、多方面からの把握、情報提供が必要ではないか。</p>	<p>日中活動資源調査は、就労系事業所の作業内容や特色等を、主に特別支援学校卒業生の進路のために、調査を実施しております。ここ数年は、ホームページや「はたらく」ためのガイドブックの作成・更新を行い、情報提供しております。 ホームページやガイドブックを通じて、生活介護など、就労系以外の事業所についても広く情報収集と情報提供に努めるとともに、特別支援学校とも連携していきます。</p>	田代委員 永田委員
2 【資料2】 p1	<p>初任者研修受講費の助成は大変ありがたいと思いますが、なかなか相談支援専門員の増加には繋がっておらず閉鎖した相談支援事業所もある。 人材不足等は引き続き非常に悩ましい問題だと思う。</p> <p>「相談支援専門員の増員及び指定特定相談支援事業所の増設を積極的に進めます」とあるが、現状はどうか。</p> <p>専門員の増員と事業所の増設を進めるとあるが、身近で閉鎖になっている事業所もあり、現状はどうか。相談支援研修受講費の助成が始まったがどのくらい利用があったか。また、計画相談待ちの方はどのくらいあるか。</p> <p>春日井市内の相談支援の事業所が閉鎖し、契約していた方がセルフプランを勧められたと聞いている。計画の重点目標にも掲げられているが、相談支援専門員は減少してしまっているのか。</p>	<p>令和5年度、相談支援研修受講費助成は3件実施しています。春日井市内の相談支援事業所数は、令和5年度以降、廃止が3件、新規が3件で、令和6年8月時点で24事業所があります。計画相談の利用者数は、令和5年度末時点で3,607人、待機者数は768人です。相談支援専門員の人数につきましては、令和5年度が55人、令和6年8月時点で53人となっております。 相談支援のみならず、福祉分野全体で人手が不足していると感じており、市としても問題と認識しております。引き続き関係機関と連携し、相談支援専門員はじめ福祉人材確保のための取組を行っていきます。</p>	田代委員 加藤委員 大島委員 服部委員
3 【資料2】 p1	<p>「強度行動障がい児等の支援ニーズの実態把握と対応を検討します」の進捗状況として、愛知県による実態調査を予定とあるが、内容等は決まっているか。</p>	<p>現段階で愛知県からの情報提供がなく、詳細等はまだ不明です。</p>	加藤委員
4 【資料2】 p2	<p>賃貸住宅を利用した際の家賃助成について、実績が少ないと思うがなぜか。</p>	<p>家賃助成の実績は、令和3年度：2人、令和4年度：1人、令和5年度：1人で推移しています。実績が少ない原因としては、一人暮らし体験のために賃貸住宅を利用するニーズが、想定より少なかったことが考えられることから、今後の制度の在り方を検討していきます。</p>	芝垣委員

資料	御意見・御質問	事務局回答	委員
5 【資料2】 p2、p6	<p>地域移行支援、地域定着支援、また退院支援について、医療機関との連携や、重層的支援体制の中で、基幹相談支援センターや障がい者生活支援センターによる相談支援を行うとあるが、実績を教えてください。</p> <p>地域移行支援、地域定着支援の実績を教えてください。</p>	<p>令和5年度は地域移行支援の実績が2名、地域定着支援は0名でした。相談内容の詳細は把握しておりません。</p> <p>令和5年度は、基幹相談支援センター・障がい者生活支援センターで、10,776件の相談を受けており、実績の数値として反映されてはいませんが、相談支援事業等の中で精神科病院からの退院調整等の支援を行っているケースがあります。</p>	山本委員 永田委員
6 【資料2】 p3	<p>包括的な相談支援について、「分野横断的な支援チームを形成して多機関の協働をコーディネートします」とあるが、実績を教えてください。</p> <p>【山本委員御意見】 春日井市地域自立支援協議会の報告で、重層的な支援で、入院治療につながった困難事例があった。相談員の方に感謝するとともに、相談員の負担を減らす取り組みも大事だと思った。精神保健福祉施策も、重層的支援体制の中で、より効果的な仕組みができることを期待する。また、必要な情報や支援が行き届いていない人等へのアウトリーチ等の取り組みは、大変重要なことと思う。むつみ会でも「ふらっと」の活動など、同じ目線で活動している。</p>	<p>令和5年度は、福祉・保健・医療・司法などの多機関が支援チームとして協働するため、支援会議を11件開催しており、うち精神障がい者又は精神に課題を抱える方の案件は5件です。</p>	山本委員 永田委員
7 【資料2】 p3	<p>孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを設置とあるが、内容はどのようなものか。</p>	<p>令和6年4月1日に孤独・孤立対策推進法が施行され、総合的な孤独・孤立対策を推進するための基本理念や国等の責務、施策の基本事項等が定められました。</p> <p>市では令和5年度に、孤独・孤立を社会的な問題と捉えて官・民・NPO等が協働して対策を検討、実施するプラットフォームを藤山台・岩成台地区に設置しました。</p> <p>居場所づくりの活動団体や民間企業など15団体が参画し、居場所づくりや地域づくりの視点から孤独・孤立の問題を話し合うなかで、参加者間の関係性を深めることができました。</p> <p>また、参加者自身ができる支援の一つとして、自分の気持ちを気軽に書き込めるノートを製作して各団体の活動拠点でノートの運用を開始し、人と人のつながり合いをつくる取組を実施しています。今後はプラットフォームを市内に水平展開していきます。</p>	加藤委員

資料	御意見・御質問	事務局回答	委員
8	【資料2】 p4 発達や言語に心配のある子どもと親の支援の実績を教えてください。	令和5年度の発達相談の実績は、地区等詳細な実績は把握しておりませんが、総合保健医療センター・保健センターでの面談が224人、電話での相談が116人です。また、幼児健診の事後教室として発達・言語に心配のある幼児に対して、おやこ教室を開催しており、令和5年度の実績は143人です。そのほか、子どもの発達が気になる親が子どもとの関わり方を学ぶ「おうち療育応援プログラム」を5日間の日程で開催し、10名が参加しました。 また、第一希望の家で母親教室を12回と母親ミーティング13回、第二希望の家で母親教室を12回、母親ミーティングを2回開催しました。	永田委員
9	【資料2】 p6 ゲートキーパー養成の実績はどうか。 目標人数は何人か。	令和5年度は民生委員・児童委員を対象に242人が受講しました。令和6年度は市職員、また相談業務に従事する専門職を対象に研修を実施予定です。目標人数は設定していません。	加藤委員
10	【資料2】 p7 高齢者等サロン事業について、障がいのある方の参加はあるのか。	高齢者等サロン事業の実績について、具体的な障がいのある方の参加実績数は把握していませんが、各サロンでは茶話会、ものづくり、演奏の鑑賞などを行っており、障がいのある方も参加しています。令和5年度の延べ参加者数は18,497人（利用者12,852人、活動者5,645人）です。	永田委員
11	【資料2】 p10 各施設に配備されるマンホールトイレは、車椅子対応型か。	西藤山台運動交流ひろばのマンホールトイレは、車椅子対応型ではない、洋式のものであります。指定福祉避難所の西部ふれあいセンター、高蔵寺ふれあいセンターのマンホールトイレは車椅子対応型です。	加藤委員
12	【資料3】 「障害」表記と、「障がい」表記が混在しているところがあり、「障がい」に統一したほうがよいのではないかと。	原則「障がい」の表記を用いることとしておりますが、例規文書（法令、条例、規則等）において使用する場合は法令用語、固有名詞などを使用する場合は、「障害」を用いています。	芝垣委員
13	【資料3】 今回の議題として、春日井市地域自立支援協議会の報告があるが、施策推進協議会との連携・位置づけを教えてください。	総合的な計画の推進を図る障がい者施策推進協議会と、地域の課題を検討する地域自立支援協議会は、車の両輪のようにお互いの状況を報告しあいながら、障がいのある人やその家族の支援を、一緒に考えていく関係にあります。春日井市の場合、障害者総合支援法に基づく障害福祉計画、児童福祉法に基づく障害児福祉計画、障害者基本法に基づく障害者計画の策定と進捗管理を、障がい者施策推進協議会が中心に行っています。	山本委員

資料	御意見・御質問	事務局回答	委員
14 【資料3】 p17	「チームメッセンジャーを実施」とあるが、どのような団体に、どのような内容で実施したのか。	チームメッセンジャーでは、障がい者生活支援センターが、障がいに対する正しい理解を地域のみなさんに持っていただくために、依頼先に出向き講座や学習会などを行っています。春日井市内のおおむね10名以上のグループであれば、大人・子どもを問わず依頼を受け付けており、令和5年度は介護事業所や保育園での講座を行いました。令和6年度は小中学校の特別支援コーディネーター向けに、障がい福祉サービスの内容や、障がい者生活支援センターに入るケースの紹介などの講座を行っています。	原委員
15 【資料3】 p17	元気が出る研修会はどのような内容で開催されたか。また、対象者は誰か。	令和5年度は、「対人援助で生きるコミュニケーション力」というテーマで開催しました。対象者は、福祉サービス事業所職員、ホームヘルパー、相談支援専門員、医療関係者等対人援助に関わる支援者であり、定員30名のところ、27名が参加しました。	大島委員
16 計画 p23	「現在は精神科病院でも退院促進の取り組みがなされ、3か月以上の入院ができなくなっており、新規での長期入院患者数は減少しています」との記載がありますが、先日の愛家連の講演会では、正しい認識ではないという指摘があった。見直しが必要ではないか。	新規の入院患者については、長期の入院となってしまう前に、基幹相談支援センターや障がい者生活支援センター等を中心に、他機関と協働した退院促進の取り組みがなされています。ただし、退院、地域移行に繋げることが難しい方もあり、一律に3か月以上の入院がなくなったものではないと認識しています。	服部委員
17 計画 p53	保健、医療、福祉関係者により、地域包括ケアシステムについて協議します、とあるが、実績はどうか。	春日井市地域自立支援協議会や、重層的支援体制の推進の中で、障がい者、高齢者、子ども、不登校の児童・生徒、ひきこもり、生活困窮者など各分野を横断する包括的な支援を、多分野の相談支援機関と市関係課のソーシャルワーカーによって、重層的・包括的な支援を行っています。	山本委員
18	計画策定後、計画の説明、紹介する機会を設けていけるとよい。	地域自立支援協議会、要約筆記者向けの聞こえのボランティア講座で計画の説明や紹介を行っています。今後も様々な機会を捉えて、計画の周知・啓発を行って行く予定です。	田代委員